



# UNIC Tokyo Dateline UN

October/November 2009 Vol.69

## 国際連合広報センター

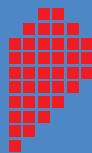
あなたのいる世界。

世界にいるあなた。

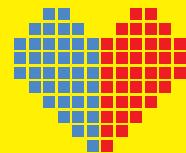
ひとりだけで、シアワセになれますか？



UN WEEK 2009



UN WEEK 2009



UN WEEK 2009

制作協力・  
デザイナー 坂井大輔

## 国連ウィーク、始まります。

[http://unic.or.jp/un\\_week](http://unic.or.jp/un_week)

国連広報センターは今秋、国連コミュニケーションズ・グループ・ジャパン（UNCG-J）、外務省、日本国際連合協会、模擬国連委員会と共に「国連ウィーク2009」を開催します。10月16日（金）から24日（土）までの1週間にわたり、地球規模の課題に焦点を当てながら、国連を通して世界と私たちの未来を考える様々なイベントを全国各地で開催する取り組みです。「国連ウィーク」は今年初めて実施されます。

「国連ウィーク2009」のキックオフ・イベントは、貧困の解消と国連ミレニアム開発目標（MDGs）の達成を求めて世界中の人々が同時に立ち上がる「Stand Up Take Action（スタンド・アップ・テイク・アクション）」です（10月16-18日）。2015年までに地球上の貧困を半減するなど、世界の指導者たちが2000年の国連ミレニアム・サミットで誓った約束がきちんと守られることを求

め、世界中の市民社会が意思表示をするキャンペーンです。昨年は世界131カ国で約1億1,700万人（日本では約2万2千人）が立ち上がり、ギネス記録を更新しました。国連は、10月16日を「世界食糧デー」、翌17日を「貧困撲滅のための国際デー」に定めています。そしてウィーク最終日の10月24日は「国連デー」です。今から64年前に国連憲章が発効したことを記念し、世界各地で毎年、記念行事が行われています。

「国連ウィーク2009」期間中、全国で様々な国連関連イベントが企画されています。詳細は [http://unic.or.jp/un\\_week](http://unic.or.jp/un_week) をご覧ください。なお同サイトからは、「国連ウィーク2009」のスペシャル・ロゴとポスターをダウンロードすることもできます。

**国連ウィーク2009**  
国連は世界を結ぶ、ここを結ぶ

バリアフリーで真に豊かなまちづくり  
ESCAP高山会議プレ・イベント P2-3

特集：潘基文（パン・ギムン）国連事務総長、日本を公式訪問 P4-5

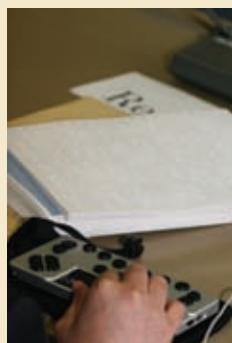
事務総長、東京大学でタウンミーティング P6

人身取引に関する国連の特別報告者・エゼイロ氏、訪日調査を実施 P7

国連広報センターのウェブサイトから  
新着情報 P7

「国連広報センター」ってどんなところ？ P8

# バリアフリーで真に豊かなまちづくり ～ESCAP 高山会議プレ・イベントを東京で開催～



プレ・イベント会場では、点字によるプログラムの配布（写真・左）、手話通訳および要約筆記（下）のアレンジすることで、幅広い参加者への対応を行いました。



車椅子での来場者のスペースに加え、補聴器の音声をクリアにする磁気誘導ループを配置した席も用意されました。登壇者の久保田道子氏の足元には盲導犬ルーシーの姿も。



【撮影：山口裕朗】

国連アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP = エスキップ、本部バンコク）は、2009年11月24日から26日にかけて、岐阜県高山市との共催により「バリアフリー高山会議～住みよいまちは行きよいまち～」を開催します。国連ESCAPとは、国連主要機関である経済社会理事会の地域委員会の一つで、アジア・太平洋地域の全加盟国を結ぶ唯一の政府間機関です。同会議に広く関心をもっていただくことを目的に、国連広報センター（UNIC）は8月28日（金）、東京・渋谷の国連大学本部ビル（UNハウス）においてプレ・イベント「バリアフリーで真に豊かなまちづくり」を開催しました。

プレ・イベントでは、国連がアジア・太平洋地域で進めているバリアフリーやアクセシビリティへの取り組みの概要が提示され、その現状が報告されるとともに、高齢者や障害者にとって「やさしいまちづくりとは何か」について、登壇者によるスピーチを中心に議論が進められました。当日は、大使館や政府関係者、大学、企業関係者、当事者を含む障害関連団体など、日本国内外から約110名が集まり、11月に開催される国連ESCAP高山会議の前回上を飾るに相応しいイベントとなりました。

登壇者は海外からの参加も含め、それぞれ異なった分野から多角的な見解を述べ、参加者は発言に真剣に耳を傾けていました。開会の挨拶は国連広報担当事務次長の赤阪清隆氏が務め、障害者の権利向上について呼びかけを行うとともに、国連総会が2006年に採択した「障害者権利条約（CRPD）」について、現在の日本における批准への取り組みや、権利条約の重要性を訴えました。

登壇者による講演では、まずESCAPで社会問題担当官を務める秋山愛子氏が、アジア太平洋地域における障害者のアクセシビリティについてスライド・ショーを用いたプレゼンテーションを行い、障害をもつ人々にとって実際は使いづらい施設が数多く存在する「バリア・フル」な現状を、映像を交えて紹介しました。そして、高山市に見られる「経済効果とインクルーシブな社会開発」という両面の効果があるバリアフリー観光の可能性に期待を示しました。

次に、リハビリテーション・インターナショナル事務総長のビーナス・イラガン氏は、特にフィリピンとオーストラリアという、ともに障害者条約の署名と批准を終えた2カ国を例に取りながらCRPD規定履行の各国の現状を説明し、障害者の社会参画を促進するよう熱心にその必要性を語りました。



## 登壇者の紹介

【上段左から】赤阪清隆 国連広報担当事務次長、秋山愛子 ESCAP 社会開発部社会問題担当官、ビーナス・イラガンリハビリテーション・インターナショナル事務総長、久保田道子 NPO 法人静岡県補助犬支援センター事務局長

【下段左から】山本誠 飛驒高山東京事務所代表、植野篤志 外務省国際協力局地球規模課題総括課課長、土野守 高山市長

続いて、自身も視覚障害をもつ静岡県補助犬支援センター事務局長の久保田道子氏が、視覚障害者の移動ストレスについての講演を行い、盲導犬との付き合い方について、健常者の視点からは気づきにくいアドバイスをご自身の体験を交えながら分かりやすく説明しました。中でも「街を歩いていても、皆さん盲導犬には笑顔で話しかけるけれど、(視覚障害をもつ)私たちには話し掛けてくれないんです」という言葉は特に印象的でした。

飛驒高山東京事務所代表の山本誠氏は、1995年から始まった同市のバリアフリー実現への取り組みを紹介しました。そして、ESCAP 高山会議を地域活性化を促す「新しい福祉」の形態への意識転換を検討する場にしたいと語りました。

閉会にあたって、外務省国際協力局地球規模課題総括課課長の植野篤志氏は挨拶の中で、数々の先駆的な取り組みを行っている高山市の障害者施策が「グット・プラクティス」として共有され、開発途上国における障害者施策が大きく前進するきっかけとなることを希望すると述べました。

最後に土野守・高山市長が締めくくりの挨拶を行いました。市長はバリアフリーのまちづくり実現にあたって、モニターツアーなどへの参加者からの数多くの貴重な指摘事項に対応し、改善を積み重ねてきた経緯を紹介するとともに、ESCAP 高山会議への参加を呼びかけました。

当センターでは、今後も ESCAP 高山会議の情報発信に努めていきます。



ESCAP は国連主要機関である経済社会理事会の地域委員会の一つで、アジア・太平洋地域の全加盟国を結ぶ唯一の政府間機関です。1947年に設置され、域内の経済社会問題の解決に努めています。

現在、53 の加盟国と 9 の準加盟国から成り、タイの首都バンコクに本部を置きます。域内人口は世界人口の 60 ペーセント以上（およそ 41 億人）を占め、西はトルコから東は太平洋の島嶼国キリバスまで、北はロシアから南はニュージーランドまでの地理的範囲に及びます。このことから、ESCAP は国連の 5 つの地域委員会の中で、最も包括的な組織であると言われています。600 人を超えるスタッフが域内の経済社会問題の解決に努め、現在およそ 10 名の日本人職員が異なる専門分野で活躍しています。

ESCAP は戦略的な社会・経済の分析、政策オプションの提供、技術協力を通じて加盟国を支援し、開発の主要な課題に対応するとともに、アジア太平洋地域全般の経済繁栄、貧困削減、社会発展、環境の持続可能性をめざして、革新的な政策の実行に協力しています。

パン・ギムン

# 潘基文国連事務総長、日本を公式訪問

## ～幅広い対話の機会を得て～

潘基文（パン・ギムン）国連事務総長が2009年6月30日から7月2日まで日本を公式訪問しました。今回の訪日は、昨年の北海道洞爺湖サミット（G8）への出席からほぼ1年ぶりとなり、3度目の訪問となりました。

滞在中、潘事務総長は麻生太郎首相をはじめ日本政府関係者との会談に加え、東京大学でのタウンミーティング、日本のビジネス・リーダーとの意見交換、国連親善大使・サポートーとの懇談、子ども向けニュース番組への出演など、幅広い対話の機会をもちました。

30日（火）午後にニューヨークより到着した潘事務総長は、飯倉公館において中曾根弘文外相との会談・夕食会に臨みました。会談では、まず朝鮮民主主義人民共和国（DPRK）問題について、各国による安全保障理事会（安保理）決議の履行の重要性を確認するとともに、ミャンマー問題やソマリア沖の海賊問題に対する

国連と日本政府の協力を確認しました。事務総長は気候変動やグローバルな経済危機への対応、ミレニアム開発目標（MDGs）、軍縮・核不拡散を実現する上で日本の継続的な指導力と貢献がなくてはならないと述べたことを、会談後の共同記者会見で明らかにしました。

翌7月1日（水）は、経済同友会とグローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワーク（GC-JN）との朝食会で一日がスタートしました。事務総長は挨拶の中で、最重要かつ喫緊の課題の一つである気候変動について触れ、今年12月にコペンハーゲンで行われる国連気候変動枠組み条約第15回締約国会議（COP15）で「持続可能なグリーンな成長を世界で図っていくことを合意できるよう願っている」と述べました。この点で企業の果たす役割は「極



「日本は国連の活動に非常に積極的に参加してきています。日本の国民の皆さんには、日本のグローバルな役割が、国連と国際社会においてどんなに高く評価されているかを認識していただきたいと思います」

—7月1日、麻生首相との会談後に行われた  
共同記者発表から ©UN Photo/Mark Garten

めて重要である」とし、低炭素社会への移行をめざす上で企業のリーダーシップと積極的な関わりに大きな期待を示しました。

その後、潘事務総長は東京・渋谷の国連大学本部ビル（UNハウス）を訪れ、駐日国連機関の代表者との懇談および国連職員との対話の席に参加しました。

続いて国連親善大使・サポートーとの懇談会に出席した事務総長は、挨拶の中で「著名人の皆さんには世界にメッセージを届けるパワーがある。それを世界のために生かしてほしい」と述べ、親善大使・サポートーが担う役割に強い期待を示しました。これを受け、国連児童基金（ユニセフ）親善大使の黒柳徹子さんが代表して挨拶を行い、「25年前に活動を始めて以来、内戦や干ばつ、民族同士の争いなど様々な要因で苦しむ子どもたちと出会い、そうした状況をメディアを通してお伝えしてきました。今

日ここに集まっている親善大使・サポートーも自分の仕事を生かし、その中で何かできることがあればと思って一生懸命やっております」と述べました。懇談会には8人の親善大使・サポートーが出席し、この模様はメディアを通して国内外で広く紹介されました。

午後には東京大学・本郷キャンパスを訪れ、およそ160人の学生に向けて講演を行いました。気候変動、DPRK、核軍縮・不拡散、経済・金融危機やMDGsの進捗状況など幅広く取り上げ、グローバルな問題に対応する上で「多国間主義の再生が不可欠である」と述べました。そして、集まった学生に向け、「皆さんも将来の世界のために何ができるか、考えてほしい」と強いメッセージを送りました。



- 1) 中曾根弘文外相との会談後、共同記者会見に臨む潘事務総長
- 2) 外相主催のワーキング・ディナーでも意見交換が行われた
- 3) 麻生太郎首相との会談後、共同記者発表で
- 4) 鳩山由紀夫民主党党首と会談【以上 ©UN Photo/Mark Garten】
- 5) 国連親善大使・サポートーとの懇談会から【前列左より、原禮之助 国連工業開発機関（UNIDO）親善大使、黒柳徹子 国連児童基金（ユニセフ）親善大使、潘事務総長、千玄室 日本・国

連親善大使、加藤登紀子 国連環境計画（UNEP）親善大使、後列左より、菊川怜 国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）スペシャル・サポートー、マリ・クリスティーヌ 国連人間居住計画（UN-HABITAT）親善大使、紺野美沙子 国連開発計画（UNDP）親善大使、知花くらら WFP 国連世界食糧計画オフィシャル・サポートー】【撮影：山口裕朗】

- 6) 東京大学・本郷キャンパスを訪れ、タウンミーティングで講演。左は北岡伸一教授【撮影：尾関裕士 提供：東京大学】

この後、潘事務総長は太田昭宏 公明党代表、鳩山由紀夫 民主党党首と個別に会談を行いました。そして同夜、官邸において麻生首相と会談し、国際社会の主要課題について意見交換を行いました。会談直後の共同記者発表で、事務総長は気候変動を議論の筆頭に上げ、日本がより大胆かつ積極的な役割を果たし、COP15で各国が気候変動に関する新たな枠組み形成の合意に至るようリーダーシップを發揮してほしいと要請したことを明らかにしました。また、日本が国連平和維持活動（PKO）により主体的・積極的に参加できるよう、国連待機制度への

登録を行う決定をしたことが首相から表明されました。このほか、事務総長は日本の次に訪問するミャンマーについて触れ、国連の取り組みに対する日本の支持に感謝を示しました。

翌2日（木）朝、スリランカの平和構築および復旧・復興に関する政府代表を務める明石康氏と会談を行った潘事務総長は、3日間の訪日を終え、昼前に成田空港から次の訪問先であるミャンマーに向けて離日しました。

\*記事にある役職は訪日当時のものです。

# 東京大学でのタウンミーティングから

撮影・尾関裕士  
提供・東京大学



潘基文（パン・ギムン）事務総長は訪日中の7月1日（水）、東京大学主催のタウンミーティングに出席しました。小柴ホールで行われた催しには、同大の学生を中心に約160名が参加し、気候変動問題、核不拡散、経済・金融危機、多国間主義の再生など、多岐にわたる課題について語る事務総長の講演に熱心に耳を傾けました。事務総長は学生に向かって、「現在の試練に立ち向かい、より良い世界を作りたい」と述べ、将来の日本のリーダーに国連への理解と関心を呼びかけました。以下は講演から、気候変動に関する部分の抜粋です【全文は[www.unic.or.jp](http://www.unic.or.jp)に掲載】。

## ■世界が直面する試練の時

学生の皆さん、私はまず、私たち全員が試練の時を迎えるということを申し上げたいと思います。この類なき時代に私たちは暮らし、皆さんは学ばれているのです。私たちは多くの危機を抱えています。金融危機は私たちの暮らしのあらゆる側面に影響しています。これに先立ち、エネルギー危機や食糧危機も起きました。また、それ以前から、私たちは気候変動にも直面しています。極度の貧困に苦しむ人々は20億人以上にも達しています。

日本は先頭に立ち、また中心になって、これらの課題に取り組んできました。日本の方々は寛大な資金提供者であるだけでなく、軍縮やアフリカ開発、環境に配慮した技術、世界的な貧困削減など、多種多様な課題に多くのアイデアを提供し、斬新な取り組みを繰り広げています。日本のリーダーシップは国際社会に欠かせません。私が今日、ここにお邪魔した理由もそこ 있습니다。皆さんが日本の次世代を担う指導者であり、思想家であり、行動者であることに間違ひはありません。

では、皆さんの声や影響力がどのような分野で特に重要なのでしょうか。今の時代に自分たちの声も影響力も届くはずがないとお考えの方もいらっしゃるでしょうが、皆さんにこうした課題への取り組みを推進していく力があるのだということを、是非おわかりいただきたいと思います。

## ■気候変動が提起する課題

第一の分野は気候変動です。それは私たち全員にとって、人類全体はおろか、地球という惑星全体に影響する最大の課題の一つです。温室効果ガスの排出量は増加の一途をたどるまま、残された時間はどんどん少なくなっています。気候変動、すなわち地球温暖化は人間の行動によって生

じた現象です。ですから、私たち自身が行動パターンを変え、技術革新を進め、より多くの資金を供与、投資することで、まず変化を遂げる必要があります。環境にやさしい経済、環境にやさしい成長、そしてさらに環境に配慮した技術への投資を増やすねばなりません。

この遺産とその責任を、そのまま皆さん世代に引き継がせようというのではありません。私はこの問題について、全世界の指導者と話し合っています。ほんの2年前まで、気候変動について語ることのできる指導者は一握りにすぎませんでした。今では100人を超える全世界のほとんどの指導者が、これについて話し合っています。指導者が一丸となって、政治的な意志を実証すれば、気候変動対策も大きく進展するはずです。

私は日本をはじめとする先進国に対し、気候変動が提起する課題への効果的な対応を先頭に立って進めるよう、一層の取り組みを望んでいます。先進国には歴史上、その産業やビジネス、行動を通じ、気候変動を助長したという特別な責任があります。日本を含む先進国が開発途上国より重い責任を負うのは倫理的に望ましいばかりでなく、倫理的な義務ともいえます。ですから、私は皆さんに対し、コペンハーゲンで各国政府が、包括的でグローバル、かつ公平に話をまとめられるよう、できる限りの力を貸していただこうとお願いします。

## ■世界に目を向けよう

今のような特別な時代には、変革に向けた特別な機会もあるのです。私は今だからこそ、皆さんが将来の世界のために何ができるか、じっくりと考えられるのだと信じています。私は皆さんの優れた洞察力にも期待しています。今いるところを超えて、日本の外を見てください。そして世界に目を向けてください。

## トピックス@UN

### ◎人身取引に関する国連の特別報告者、訪日調査を実施



人身取引（特に女性と子ども）に関する国連の特別報告者ジョイ・ヌゴジ・エゼイロ氏が、7月12日から7月17日にかけて訪日調査を行いました。以下は、同氏が発表した暫定的調査結果と予備的勧告からの抜粋です。

2009年3月の人権理事会に対する年次報告でも触れたとおり、人身取引は世界のあらゆる国々を巻き込んでいる。日本で判明している事件の大多数は、**売春その他の性的搾取を目的とする人身取引**であるが、**労働搾取を目的とした人身取引**も大きな懸念材料といえる。この現象に対処するためには、包括的で総合的なアプローチが欠かせないため、特別報告者は、人身取引に対処するための戦略の基盤を「5つのP」と「3つのR」、すなわち、保護（Protection）、訴追（Prosecution）、処罰（Punishment）、予防・防止（Prevention）、[国際協力の]促進（Promotion）、救済（Redress）、復帰（Rehabilitation）、および、社会で建設的な役割を担えるようにするための被害者の再統合（Reintegration）に置くべきだと考えている。

日本政府は人身取引問題への取り組みを大幅に進めてはいるものの、国内で発生し、かつ、国民と外国人の双方が関与する人身取引に実効的な対処を行うために、政府が取り組まねばならない課題も残されている。緊急性の高い懸案としては、下記のような課題があげられる。

- ①「人（特に女性と子ども）の取引を防止し、抑止し、および処罰するための議定書」、「国際組織犯罪防止条約」および「すべての移住労働者とその家族の権利の保護に関する国際条約」を批准していないこと。
- ②国内法に人身取引の包括的な定義がないこと。
- ③本人確認手続きが不明確なため、人身取引被害者の誤認が生じかねないこと。
- ④本人誤認、秘密裏に利用できるサービス（精神・社会的支援）の不足、言語障壁、救済制度の不備など多様な要因により、人身取引が水面下で潜行していること。
- ⑤人身取引被害者向けの適切な避難所のほか、言語能力など、被害者に十分な援助を提供し、後に再び人身取引の犠牲にならないようにするための資源や専門的ノウハウが不足していること。

⑥研修生や技能実習生制度内での虐待があること。これらは本来、一部アジア諸国への技能や技術の移転という善意の目的を備えた奨励すべき制度であるにもかかわらず、人身取引に相当するような条件での搾取的な低賃金労働に対する需要を刺激しているケースが多く見られる。

⑦法律上は可能であるものの、被害者が事実上、司法制度を通じて救済や補償を得られていないこと。

⑧関係当局（警察、入国管理局、検察庁）間で実効的な対策を調整する上で問題があること、および、判事を含め、これら法執行当局者が人身取引に関する適切な研修を受けていないこと。特に、被害者の本人確認と保護、および、補償を含む実効的な司法上の救済を受ける権利の行使に焦点を絞った研修が行われていないこと。

⑨国による人身売買対策と被害者支援の性差が著しく、女性と性的搾取のみに焦点が当てられていること。この問題は重要であるものの、子どもを含めて男女双方が犠牲となる他形態の人身売買も見逃してはならない。

⑩予防の分野での取り組みが不十分であること。最新の情報通信技術など、特に若者に人気のあるコミュニケーション経路を活用し、これを強化する必要がある。

⑪子どもを使ったポルノや売春、さらには「援助交際」（金銭を介したデート）への取り組みが不十分であること。

⑫女性や女児に対する家庭内暴力が多発していること。

調査結果と予備的勧告の全文は当センターのウェブサイト [http://unic.or.jp/unic/press\\_releases/2009/](http://unic.or.jp/unic/press_releases/2009/) で読むことができます。

## トピックス@UN

### ◎国連広報センターのウェブサイト、新着情報

日本にある国連諸機関が一目でわかる新ページが、国連ウィーク（10月16-24日）に合わせて当センターのウェブサイトに登場します。諸機関の紹介と連絡先一覧に加え、日本にある事務所からあなたへの“メッセージ”を、日本語と英語で発信します。

このほか、世界の著名人が国連の活動を支える「国連ピース・メッセンジャー」を日本語で紹介するページ（<http://unic.or.jp/mop/index.html>）のほか、トップページでは国連関連のニュースやイベントを迫力ある写真でつづるシリーズが始まりました。ぜひご覧ください。

<http://www.unic.or.jp>

## 「国連広報センター」ってどんなところ？

世界63カ所にネットワークをもつ国連広報センター（UNIC）は、国連の幅広い活動を現地の言語で広く一般の方に紹介する役割を担う国連広報局直轄の機関です。国連に対する关心と理解を深め、その活動に対する最大限の支援を得るため、メディアや教育機関へのアウトリーチ活動を行うとともに、政府、市民社会、民間セクターとのパートナーシップを築き、ライブラリー機能を備えてウェブサイトで情報を発信し、国連の取り組む課題について正確かつ総合的な情報提供に努めています。

【写真・UNICが2008年に開催したスタンド・アップ・テイク・アクションから】



国連広報センター（UNIC）は1958年4月に東京に設置されて以来、50年あまりにわたり、日本人々の国連に対する关心と理解を深めるため、広報活動を行っています。活動の中心となるのは1) 日本語資料の作成と情報発信、2) セミナーや講演会の開催、3) メディアへのアピール、4) イベントを中心としたアウトリーチ活動などです。

日本語資料として作成するのは、国連総会や安全保障理事会の決議、主要な国連会議に関する情報、来日した国連関係者による声明文、国際デーに寄せる事務総長メッセージなどに加え、国連広報局が展開するテーマ別のキャンペーンに関する情報、東京でのイベント情報など広範囲に及びます。日本語資料はメディア向けプレスリリースをはじめ、UNICのウェブサイトやメール配信を通じて広く発信されます。最近では特にウェブでの情報発信に力を注ぎ、貴重な写真や映像のアーカイブ機能を含め、親しみやすさと情報量の充実を図っています。

セミナーや講演会は一年を通じて様々なテーマで実施されています。開催場所は主に東京ですが、今年からは地方を中心に「国連教育ワークショップ」を開催し、国連を授業で教える社会科の先生方を対象とした勉強会も行っています。また、全国には広報局と提携して国連発行の図書資料を所蔵・一般公開する国連寄託図書館が14

カ所あり、広報のアウトリーチ活動も含め、地方における国連の拠点として協力関係にあります。

国連事務総長や上級職員の来日にあたって、記者会見やインタビューなどを設定し、国連が直面している重要課題について新聞・雑誌へ寄稿を行い、メディアを通じて情報を提供するのもUNICの大切な役割です。国連にとって最大の支援国の一である日本の国民の皆さんに、国連のメッセージが正確に伝わるようお手伝いをしています。

UNICには国連システム全体を網羅し、機関間を結んで広報活動を行う側面もあります。2009年が初めての取り組みとなる「国連ウィーク」は、日本に事務所をもつ国連諸機関が広報の分野で協力して行うアウトリーチ活動の一つで、10月24日の国際デーに先立つ一週間にわたり、地球規模の課題に焦点を当てながら、国連を通して世界と私たちの未来を考えます。

UNICでは、将来国際機関で働くことを希望する若い世代を中心にインターンシップ制度を導入しています。様々な広報活動を体験して働き、学ぶインターンはUNICの頼もしいパートナーでもあり、国連の力強いサポートーとなってくれることを願っています。



発行：国際連合広報センター

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前5-53-70 国連大学本部ビル8階

TEL: 03-5467-4451 FAX: 03-5467-4455

URL: <http://www.unic.or.jp> / E-mail: [unic.tokyo@unic.org](mailto:unic.tokyo@unic.org)